

シェアの会員数の推移を日本と北米で見たとある。北米では2000年代から増加し続けており、日本でも10年ころを起点に急拡大している。カーシェアは国内外とも急拡大しているシェアの一形態と言える。

他方で、国によって異なる分野もある。典型的な事例としてライドシェアがある。ニューヨークやロンドンのライドシェアの拡大については、メディアで伝えられる通りであるが、日本では有償のライドシェアは法令上、現状では認められていない。シェアリングエコノミーについては、新たな技術が可能にしたものであるという性質上、既存の法規制が追い付いていない部分があり、禁止を含めて改めて対応を検討すべきサービスもある。

日本政府としては、シェアリングエコノミーを推進している。内閣官房にシェアリングエコノミー促進室を設置し、相談窓口とするほか、自治体に専門家を派遣する取り組みを行っている。地域の社会課題の解決や経済の活性化のために、シェアリングエコノミーの活用事例の見える化を行う「シェア・ニッポン100（未来へつなぐ地域の活力）」という施策も行っており、20年度までに少なくとも100事例にすることを目標に掲げている。

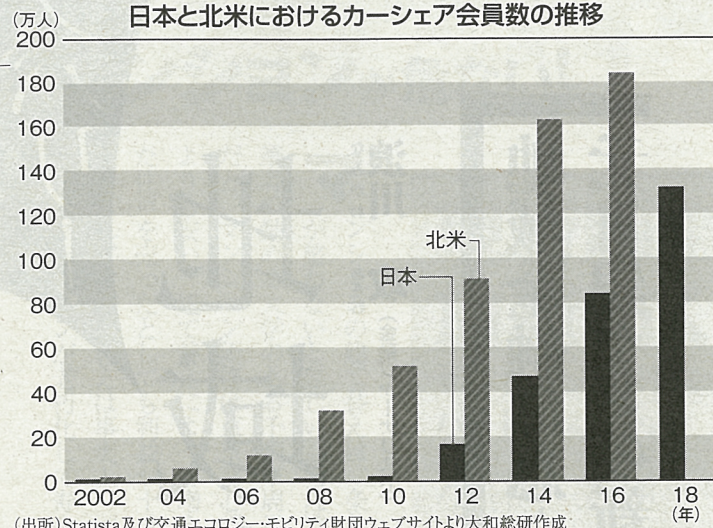
他方で、抑制方向にあるかのようサービスもある。新法により厳格な規制が敷かれた「民泊」だ。民泊は旅館業法の許可を得ない事業者の拡大が問題視されてきたが、新たに住宅宿泊事業法（民泊新法）を設けることで法規制の下に置くこととした（18年6月15日施行）。

新法では事業日数の上限が年180日に制限され、自治体によっては条例でさらに厳しい規制が課されるようになった。長期的には民泊の健全な発展のためのルールづくりは必要であったが、シェアリングエコノミーの良さである個人の容易な参入が阻まれている側面もある。閉ざさ

先ごろ、内閣府は16年のシェアリングエコノミーの生産額について、約4700億〜5250億円との試算を公表した。規模的に少額な感はあるが、要因として考えられる点は、現状では国内のシェアリングエコノミーが十分に普及していない点や定義による部分もあるものとみられる。今般の試算はGDP（国内総生産）統計上の漏れを正すという意味では意義は大きい。数値の独り歩きは場合によってはミスリードにつながる恐れもある。

定義の問題については、今後の各国の研究を待たざるを得ないが、定義の仕方によって実体経済が変化するものではない。重要なのは「シェア」という個人を中心とした新たな行動パターンの拡大

日本と北米におけるカーシェア会員数の推移



(出所) Statista及び交通エコロジー・モビリティ財団ウェブサイトをより大和総研作成

距離を問わずマッチングが可能である。モノの過剰生産を抑える点で環境にやさしく、従来の経済の仕組みを大きく変える可能性を秘めている。

市場規模算出は困難

シェアリングエコノミーが広まる背景には、技術の進歩と利用者の価値観の変化がある。技術の進歩については、インターネットやスマートフォンがもたらしたものと見える。従来、困難であった個人から全国に向けたサービスも、インターネット上のマッチングにより可能となり、さらにスマートフォンによって、場所を問わず取引できるようになった。

利用者の価値観の変化については「所有」から「利用」へと変われるように、モノを持たないことを望むようになってきている。好きな時に好きなだけ利用できれば、大枚をはたいてわざわざ耐久消費財などを「所有」する必要もない。

代表的な分野にはスペースのシェアの一種である民泊がある。所有者が使っていない部屋を活用して、他人に宿泊してもらおうというものだ。ホームステイのように家主が居住しているタイプもあれば、マンションの一室を貸すタイプもあるが、

現代社会に大きなインパクト 拡大するシェアリングエコノミー

「シェア」という個人を中心とした新たな行動パターンの拡大が、既存事業への誘発効果を含め経済及び社会に与えるインパクトは決して小さくない。

いちかわ たくや
市川 拓也
(大和総研経済調査部主任研究員)

いずれにせよ利用者側からすれば選別肢が広がることで利便性が高く、イベント時の臨時的な観光客の増加などにも対応し得る。他にスペースのシェア分野には、駐車場や会議室のシェアなどもあり、海外のサイトでは庭をキャンパススペースとして貸す「Campinnygarden.com」といったシェアまである。

他分野には、不要なモノをフリマアプリで売却するモノのシェア、得意な技術を生かすスキルのシェア、人やモノの移動を担う移動のシェア、クラウドファンディングといったお金のシェアもある。

シェアリングエコノミーの概念は上述した通りであるが、実は定義の問題から範囲の確定が難しい。シェアで有名なサービスに、企業が会員に自動車を出すカーシェア（後述）があるが、個人同士のマッチングではなく、余った自動車の提供でないため、厳密に言えば、上記の定義には当てはまらない。このように定義の仕方によって対象範囲が異なり、正確な市場規模の算出そのものは困難なことは確かである。

追いつかない法規制

昨今、日本で急速に拡大しているサービスにカーシェアがあり、海外でも同様に広まっている。図はカー